

令和 7 年度事業概況報告

社会福祉法人 白鳥会

1. はじめに

日本企業・国民経済は今、長期と短期の2つの事業リスクに襲われています。 長期の事業リスクは人口減少、短期の事業リスクはトランプ大統領によるイラン戦争であります。

少子化を動機付けにして厚生労働省は 4 月 23 日、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の在り方に関する検討会の初会合を開きました。 全国の社会福祉法人の 8 割が加盟する退職手当制度の支払準備金残高が大幅に減少していることから、財政運営の枠組みなどを抜本的に見直し、今後、関係者からヒアリングし、今秋にも結論を出す運びとなっております。 会合の冒頭、厚労省社会・援護局の鹿沼均局長は、60 年以上前にできた退職手当制度は福祉人材の確保に大きな役割を果たしてきたと強調し、ただ、退職者の増加などで運営上の課題が顕在化しているとして「大切な制度だからこそ、長期的に安定した制度となるよう抜本的に見直したい」と述べております。 福祉医療機構が運営している退職手当制度は、福祉施設などを経営する社会福祉法人が対象で、契約は任意であり、毎年度、職員ごとに掛け金を積み立てる方式ではなく、契約者が納付する掛け金で同じ年度に必要な退職手当を賄う賦課方式となっております。

ところで、当市の現執行部だけの責任ではなく、過去50年間の総合的な少子化対策の欠如により、数十年前より少子化は進行しており、昨年度は統計調査が始められてから最低の出生数になり、道路や公園、保育園、小学校等々といった身近な社会インフラの整備は、近畿の地方自治体が担う重要な役割であります。 昨年末には「子育てしやすい自治体ランキング」は、子育て世帯の「気になるポイント」を統計データ(東洋経済『都市データパック』編集部 2025 年 12 月 27 日付コラム参照)から抽出し、自治体ごとに偏差値に落とし込み、順位付けしたものが発表されました。

特に姫路市は、近畿地方の 75 都市中の 64 位であり、それ以下の県内の都市は、加西市と丹波市となっており、今後数十年に渡り、出生数はもちろん減少しますが、大学・養成校卒等の多くの若者の就職先として、当市内には希望する応募先がなく、東京圏・大阪圏へ男女とも転出人口が格段に増えてくるものと予想されます。

II. 現況概要について

保育所・特養両施設とも職員の求人に悩んでおります。 少子化により新たな職員がなかなか応募してきませんので、思うような人材を採用することはできません。 何故なら当市内の保育士・介護士養成校の卒業生は少なく、各々の学校への応募数も少なく、中には学校自体が閉鎖を予定されており、もちろん当該学科も廃止の運びになっている背景もあります。 介護士養成についてはほとんど不足数に足りておらず、現在の高齢者対応に間に合わず、施設の中には利用者居室とベットはあるけれども介護する人材が足りなくて、入所利用できませんという対応をしている施設もあるとのことです。

保育所施設も同様であり、給料も低賃金との評判が発ち、対象の学生の保護者も保育所への応募を積極的に推薦しませんし、少子化により各養成校への応募数も極端に少くなっており、自治体は儀礼的な応募への協力はしてくれますが、所詮 採用数に比較して応募絶対数も少なく、日々人手不足に大いに悩んでおります。 理事長縁者がユニセフに勤務しており、バンコック・東京・ニューデリー・ダマスカス〔シリア〕の代表を歴任し、現在はミャンマーのヤンゴン

代表 として勤務しており、現地の人脈もできているという話（該経営者の中の会社は当姫路市の一番企業の代理店もしているとのこと。）であり、我々法人並びに地域の仲間である福祉施設の海外人材確保の旗頭になってもらおうと働きかけをしているところであります。

Ⅱ. 7 年度 事業概況報告について

令和 7年度 3月末日の 各保育園・分園・歳児別 利用児童数 調書 I							
保 育 園 名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
白鳥保育園 (120)	6	5	9	14	26	27	87
八幡分園 (60)	6	9	6	14			35
小計 (180) (3 歳未満児率)	12	14 (33.6 %)	15	28	26	27	122
白鳥南保育園 (60)	3	6	8	15	14	15	61
下手野分園 (30)	3	6	8				17
小計 (90) (3 歳未満児率)	6	12 (43.6 %)	16	15	14	15	78
青山保育園 (160)	11	20	21	22	35	45	154
市役所北分園 (45)	10	8	13	12			43
小計 (205) (3 歳未満児率)	21	28 (42.1 %)	34	34	35	45	197
計 (475)	39	54	65	77	75	87	397
(3 歳未満児／ 以上児)	(39.8 %)			(60.2 %)			

特別養護老人ホーム あおやま 職員 職種別 調書 Ⅱ

令和 7 年 3 月末日時

特 養	施設長	介 護 職 員					看護職員・ 機能訓練		事務員	
		(正)	常勤的 非常勤	パート	特定 技能 実習生	派遣 職員	(正)	パート	(正)	パート
特養	1	28	5	5	3	2	4	1	2	2
ディサー ビス		3	0	3	0	2	2	0	0	0
居 宅 介 護		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	31	5	8	3	4	6	1	2	2

特 養	生活 相談員	生活 相談員	ケアネ ジャー	ケアネ ジャー	管理 栄養士	調理員		宿直 員	そ 他	合計
あ お や ま	(正)	パート	(正)	パート	(正)	(正)	パート	パート	パート	
特養	1	0	1	0	1	4	4	6	5	75
ディサー ビス	1	0	0	0	0	0	0	0	3	14
居 宅 介 護	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
計	2	0	4	0	1	4	4	6	8	92

調書 1 は、各保育園・分園の歳児別の利用児童数であるが、白鳥・白鳥南保育園 及び各々分園の定員数に達していない現状に鑑み、地域社会との繋がりのなさを露呈しており、今後の少子化が加速する中で、利用児童の確保のための誘因すなわち渉外活動をしていく必要があり、活発化する必要があります。

特養ホーム「あおやま」は、世間では、介護士等の人材確保が至難と言われる中で、正規・非正規 併せて 介護士要員等が曲がりなりにも確保できていることは、運のいいことでありますが、一年間 通して 退職者が延べ人数 28 人にもなり、職員の補充に今年も追われ通しの一年間でありました。しかし、3 月 31 日末 現在、特養ホームの利用者は 56 名(70 名 定員)・短期利用者 17 名、ディサービス定員 30 名 [23 名]であります。

別紙調書Ⅱは、各保育園・特養に従事した職員の職種別内訳人数です。各保育所や特養には、最低基準 及び 配置基準が法令等によって定められ、遵守するのは当然であります。しかし、該調書のように保育所の正規・パート保育士等々の要員配置は、最低基準で認められております。特養 あおやま については、ある程度派遣人材に依存していることも人材難の現況では仕方がないことですか、安易に派遣人材に頼るだけでなく、直接雇用とのバランス 及び 当会との直接雇用移行へ促すことも肝要です。

労働集約型事業では、雇用に係る効率運営を施設ごとの部分最適ではなく全体最適を心掛けていく必要があると考えております。我々国民も年金暮らしに夢見るのではなく、健康である限り、日々働くことも大切であります。

Ⅲ. 終わりに

我が国の行政機構は前例主義にとらわれ、政治は選挙のため、金品に走り、発想の転換がなかなかできないで国民は大いに迷惑しております。そして物価が安定しなくて高騰している時代には政治に大いに関心を持っています。現在、物価の値上がり対策の予算を出し惜しみすれば、国民からの支持も失われ、もちろん経済も長期に渡り、低迷し、社会保障の財源がなくなり、今よりももっと格差を生み、国民が迷惑すると考えます。

こうした難しい景気低迷と円安との情勢には、「思考の三原則」に立ち返えることが肝要だと思っております。

第一 目先に捉われず長い目で見る

第二 一面的に見ないで多面的 全面的に観察する

第三 枝葉末節にこだわることなく根本的に考察する